

平成 1 7 年 度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 22 号
平成18年11月15日

江田島市長 曾 根 薫 様

江田島市監査委員 栗 本 勲 二

江田島市監査委員 小 西 俊 明

平成17年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された平成17年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
(1)	はじめに	2
(2)	決算規模	2
(3)	決算収支の状況	2
(4)	財政の状況	3
(5)	収入未済額の状況	4
(6)	不用額の状況	5
(7)	市債の状況	6
2	一般会計	7
(1)	歳入の構成	7
(2)	歳入の状況	8
(3)	歳出の構成	15
(4)	歳出の状況	16
3	特別会計	21
(1)	国民健康保険特別会計	22
(2)	老人保健特別会計	24
(3)	介護保険特別会計	25
(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	27
(5)	港湾管理特別会計	29
(6)	漁港管理特別会計	30
(7)	公共下水道事業特別会計	31
(8)	農業集落排水事業特別会計	33
(9)	地域開発事業特別会計	35
4	財産に関する調書	37
(1)	公有財産	37
(2)	物 品	38
(3)	債 権	38
(4)	基 金	38

5	基金運用の状況	41
6	むすび	43
7	審査資料	45～65

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計、及び差額等が一致しない場合がある。

- ① 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。尚、審査資料については円単位で表示した。
- ② 比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、少数点以下第1位までを表示した。
- ③ 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ④ 該当数値がないもの、算出・比較不能のものは、「—」で表示した。
- ⑤ 減少及び赤字は「△」で表示した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

平成17年度	江田島市一般会計
平成17年度	江田島市国民健康保険特別会計
平成17年度	江田島市老人保健特別会計
平成17年度	江田島市介護保険特別会計
平成17年度	江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計
平成17年度	江田島市港湾管理特別会計
平成17年度	江田島市漁港管理特別会計
平成17年度	江田島市公共下水道事業特別会計
平成17年度	江田島市農業集落排水事業特別会計
平成17年度	江田島市地域開発事業特別会計

(2) 付属書類

平成17年度	江田島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成17年度	江田島市各会計実質収支に関する調書
平成17年度	江田島市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成18年8月21日から平成18年11月10日

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

この決算審査にあたり、市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね

適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) はじめに

江田島市は、平成16年11月1日に新市として誕生したため、前年度は、5ヶ月分の予算の決算となったが、当年度決算は、一会計年度を通して執行された予算の最初の決算となった。

各会計の決算においては、前年度との数値を比較・分析して意見を述べるのが一般的であるが、当年度は前年度との比較が適当でないため、会計ごとの決算額についての説明のみにとどめた。

(2) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算規模は、第1表のとおりである。

一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が33,829,936千円、歳出が33,242,157千円で、歳入歳出差引は587,779千円の黒字となっている。

第1表 決算規模

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入	19,588,543	14,241,393	33,829,936
歳 出	19,326,703	13,915,454	33,242,157
歳入歳出差引	261,840	325,939	587,779

(3) 決算収支の状況

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額では、形式収支（歳入歳出差引）が587,779千円、これから翌年度へ繰越すべき財源84,840千円を差引いた実質収支が502,939千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支924,611千円を差し引いた単年度収支は、421,672千円の赤字となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支 (A)	翌年度へ繰越 すべき財源 (B)	実質収支 (A-B) (C)	前年度実 質 収 支 (D)	単 年 度 収 支 (C-D)
一 般 会 計	261,840	59,030	202,810	605,742	△ 402,932
特 別 会 計	325,939	25,810	300,129	318,869	△ 18,740
合 計	587,779	84,840	502,939	924,611	△ 421,672

(4) 財政の状況

当年度の普通会計ベースの決算規模は、第3表のとおりである。

第3表 普通会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	17年度	16年度	増 減 額
歳 入	19,309,147	—	—
歳 出	19,025,553	—	—
歳入・歳出差引	283,594	—	—

当年度の財政の状況は、第4表のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強く財源に余裕があるということが出来る。当年度の指数は0.337である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には市にあっては75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は98.1%である。

実質収支比率は、財政収支の均衡をみるためのもので、財政規模とか当該年度の経済の景況等によって一概には言えないが、おおむね3%から5%程度が望ましいと考えられている。当年度の比率は2.4%である。

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。当年度の比率は15.9%である。

第4表 財政の状況

(単位：%)

区 分	17年度	16年度	増 減	17年度人口規模類似団体		
				大竹市	竹原市	安芸高田市
財政力指数	0.337	—	—	0.832	0.669	0.336
経常収支比率 (%)	98.1	—	—	91.9	90.4	94.7
実質収支比率 (%)	2.4	—	—	1.3	3.7	3.3
公債費比率 (%)	15.9	—	—	15.3	12.0	18.9

(注) 1 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年度間平均

※ 1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

2 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

(経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。)

※ 都市にあつては75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

3 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ 経済の景況等によって一概にはいえないが、3%~5%程度が望ましいとされている。

4 公債費比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源—災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模+臨時財政対策債発行可能額—災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$

※ 一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

(5) 収入未済額の状況

当年度の収入未済額は一般会計 573,445 千円、特別会計 739,710 千円で収入未済総額は、1,313,155 千円となっている。収入未済額の主なものは第5表のとおりである。

第5表 収入未済額の主なもの

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 税	3,056,455	2,673,471	6,638	376,356	87.5
保 育 料	154,637	106,677	155	47,805	69.0
住 宅 使 用 料	239,418	104,507	0	134,911	43.7
自立更正資金元利収入	6,292	828	0	5,464	13.2
雑 入	7,389	0	0	7,389	0.0

国民健康保険税	1,500,968	1,042,091	11,188	447,689	69.4
介護保険料	452,162	439,942	0	12,220	97.3
住宅新築資金等貸付 元利収入	364,850	96,043	0	268,807	26.3
公共下水道使用料	69,108	67,667	0	1,441	97.9
公共下水道受益者負担 金・分担金	72,055	69,304	0	2,751	96.2
農業集落排水使用料	17,138	12,679	0	4,459	74.0
農業集落排水分担金	3,626	1,283	0	2,343	35.4

(6) 不用額の状況

当年度の不用額の状況は、第6表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は991,201千円で、予算現額に対する不用額の比率は、2.9%となっている。

第6表 不用額の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
一 般 会 計	20,030,707	19,326,703	230,407	473,597	2.4	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,846,820	3,638,990	0	207,830	5.4
	老人保健特別会計	5,505,851	5,373,011	0	132,840	2.4
	介護保険特別会計	2,823,144	2,741,629	0	81,515	2.9
	住宅新築資金等貸付事業 特別会計	93,820	93,683	0	137	0.1
	港湾管理特別会計	50,756	46,161	0	4,595	9.1
	漁港管理特別会計	5,293	1,844	0	3,449	65.2
	公共下水道事業特別会計	1,379,689	1,266,205	48,810	64,674	4.7
	農業集落排水事業特 別会計	702,209	681,500	0	20,709	2.9
	地域開発事業特別会計	74,286	72,431	0	1,855	2.5
	計	14,481,868	13,915,454	48,810	517,604	3.6
合 計	34,512,575	33,242,157	279,217	991,201	2.9	

(7) 市債の状況

当年度末の市債の借入残高は、第7表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は29,699,625千円で、前年度に比べ2,354,776千円増加しているが、これは合併特例債2,335,000千円借入したためである。

第7表 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成16年度 末 現 在	平 成 1 7 年 度 中		平成17年度 末 現 在	
		起債借入額	元金償還額		
一 般 会 計	21,427,669	4,479,300	2,120,196	23,786,773	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	489,735	0	66,249	423,486
	公共下水道事業	3,596,702	179,000	136,314	3,639,388
	農業集落排水事業	1,094,280	88,000	63,007	1,119,273
	地域開発事業	736,463	12,400	18,158	730,705
合 計	27,344,849	4,758,700	2,403,924	29,699,625	

2 一般会計

当年度の決算額は、第8表のとおり歳入 19,588,543 千円、歳出 19,326,703 千円で、形式収支は、261,840 千円の黒字、翌年度への繰越財源 59,030 千円を控除した実質収支は 202,810 千円の黒字となっている。

第8表 一般会計決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	17年度	16年度	増 減
歳 入 (A)	19,588,543	—	—
歳 出 (B)	19,326,703	—	—
形式収支 (C)	261,840	—	—
翌年度繰越財源 (D)	59,030	—	—
実質収支 (C-D) (E)	202,810	—	—

(1) 歳入の構成

当年度の歳入財源を自主財源と依存財源に分けると、構成は第9表のとおりである。自主財源は、自主的に収入しうる財源で、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。また、依存財源は、国、県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入である。

当年度の自主財源は 5,180,667 千円(26.3%)で、依存財源は 14,407,876 千円(73.7%)である。

自主財源のなかでは、市税が多額を占めており、自主財源の 51.6%を占め、歳入総額でも 13.6%を占めている。

依存財源のなかでは、地方交付税と市債が圧倒的に多額を占めており、地方交付税は依存財源の 45.0%、歳入総額の 33.1%を、市債は依存財源の 31.1%、歳入総額の 22.9%をそれぞれ占めている。

第9表 歳入財源の構成 (単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増 減 額
		構成比		構成比	
自主財源	市 税	2,673,471	13.6	—	—
	分担金及び負担金	128,568	0.6	—	—
	使用料及び手数料	253,112	1.3	—	—
	財 産 収 入	63,173	0.3	—	—
	寄 附 金	2,732	0.0	—	—
	繰 入 金	761,783	3.9	—	—

	繰越金	696,379	3.5	—	—	—
	諸収入	601,449	3.1	—	—	—
	小計	5,180,667	26.3	—	—	—
依存財源	地方譲与税	237,586	1.2	—	—	—
	利子割交付金	18,025	0.1	—	—	—
	配当割交付金	7,486	0.0	—	—	—
	株式等譲渡所得割交付金	11,207	0.1	—	—	—
	地方消費税交付金	269,552	1.4	—	—	—
	自動車取得税交付金	72,302	0.4	—	—	—
	固有提供施設等所在 市町村助成交付金	227,475	1.2	—	—	—
	地方特例交付金	92,997	0.5	—	—	—
	地方交付税	6,481,003	33.1	—	—	—
	交通安全対策特別交付金	2,825	0.0	—	—	—
	国庫支出金	1,631,161	8.3	—	—	—
	県支出金	876,957	4.5	—	—	—
	市債	4,479,300	22.9	—	—	—
	小計	14,407,876	73.7	—	—	—
合計	19,588,543	100.0	—	—	—	

(2) 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第10表のとおりである。予算に対する収入率は97.8%、調定に対する収入率は97.1%となっている。

歳入は、19,588,543千円で、収入未済額573,445千円、不納欠損額は6,793千円となっている。

第10表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成 比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市税	2,666,484	3,056,465	2,673,471	13.6	6,638	376,356	100.3	87.5
2 地方譲 与税	237,280	237,586	237,586	1.2	0	0	100.1	100.0
3 利子割 交付金	18,683	18,025	18,025	0.1	0	0	96.5	100.0
4 配当割 交付金	7,486	7,486	7,486	0.0	0	0	100.0	100.0

5 株式等譲渡所得割 交付金	11,578	11,207	11,207	0.1	0	0	96.8	100.0
6 地方消費税 交付金	269,552	269,552	269,552	1.4	0	0	100.0	100.0
7 自動車取得 税交付金	72,615	72,302	72,302	0.4	0	0	99.6	100.0
8 国有提供施設等所在市 町村助成交 付金	227,475	227,475	227,475	1.2	0	0	100.0	100.0
9 地方特例 交付金	92,997	92,997	92,997	0.5	0	0	100.0	100.0
10 地方交 付税	6,411,447	6,481,003	6,481,003	33.1	0	0	101.1	100.0
11 交通安 全対策特 別交付金	2,903	2,825	2,825	0.0	0	0	97.3	100.0
12 分担金及 び負担金	120,341	176,545	128,568	0.6	155	47,822	106.8	72.8
13 使用料及 び手数料	256,107	388,210	253,112	1.3	0	135,098	98.8	65.2
14 国庫支 出金	1,663,522	1,631,161	1,631,161	8.3	0	0	98.1	100.0
15 県支出金	969,514	876,957	876,957	4.5	0	0	90.5	100.0
16 財産収入	79,165	63,973	63,173	0.3	0	800	79.8	98.7
17 寄附金	3,210	2,732	2,732	0.0	0	0	85.1	100.0
18 繰入金	964,993	761,783	761,783	3.9	0	0	78.9	100.0
19 繰越金	696,379	696,379	696,379	3.5	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	581,276	614,818	601,449	3.1	0	13,369	103.5	97.8
21 市債	4,677,700	4,479,300	4,479,300	22.9	0	0	95.8	100.0
歳入合計	20,030,707	20,168,781	19,588,543	100.0	6,793	573,445	97.8	97.1

第1款 市税

市税は予算現額の100.3%、調定額の87.5%の2,673,471千円を収入している。

一般会計の歳入に占める市税の割合は13.6%である。

収入未済額は376,356千円で、不納欠損額は6,638千円となっている。

市税の収入状況は第11表のとおりで、不納欠損額は第12表のとおりである。

第11表 市税収入状況

(単位：千円、%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	対調定比			
市民税	1,204,855	1,041,430	38.9	86.4	128	3,074	160,351
現年課税分	1,048,241	1,027,068	38.4	98.0	128	0	21,173
滞納繰越分	156,614	14,362	0.5	9.2	0	3,074	139,178
固定資産税	1,601,283	1,389,029	52.0	86.7	48	3,241	209,013
現年課税分	1,407,994	1,376,695	51.5	97.8	44	58	31,241
滞納繰越分	193,289	12,334	0.5	6.4	4	3,183	177,772
軽自動車税	66,962	59,647	2.2	89.1	20	323	6,992
現年課税分	60,359	58,564	2.2	97.0	18	4	1,791
滞納繰越分	6,603	1,083	0.0	16.4	2	319	5,201
市町村たばこ税	176,242	176,242	6.6	100.0	0	0	0
現年課税分	176,242	176,242	6.6	100.0	0	0	0
入湯税	7,123	7,123	0.3	100.0	0	0	0
現年課税分	7,123	7,123	0.3	100.0	0	0	0
計	3,056,465	2,673,471	100.0	87.5	196	6,638	376,356
現年課税分	2,699,959	2,645,692	99.0	98.0	190	62	54,205
滞納繰越分	356,506	27,779	1.0	7.8	6	6,576	322,151

第12表 不納欠損額

(単位：千円)

税 目	平成17年度	平成16年度
市 民 税	3, 0 7 4	4, 2 7 9
固 定 資 産 税	3, 2 4 1	1, 6 8 9
軽 自 動 車 税	3 2 3	9 1
計	6, 6 3 8	6, 0 5 9

第12-2表 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法18条 (消滅時効)		地方税法 15条の7の④ (執行停止)		地方税法 15条の7の⑤ (即時効消滅)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	0	0	137	1,442	164	1,632	301	3,074
固定資産税	0	0	97	961	221	2,280	318	3,241
軽自動車税	0	0	38	159	47	164	85	323
計	0	0	272	2,562	432	4,076	704	6,638

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として納付された所得税、自動車重量税、地方道路税を一定の基準により譲与されるものである。

予算現額の100.1%、調定額の100.0%、237,586千円を収入している。

内訳は、所得譲与税113,508千円、自動車重量譲与税91,967千円、地方道路譲与税が32,111千円となっている。

第3款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

予算現額の96.5%、調定額の100.0%、18,025千円を収入している。

第4款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額を交付されるものである。

予算現額の100.0%、調定額の100.0%、7,486千円を収入している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額を交付されるものである。

予算現額の96.8%、調定額の100.0%、11,207千円を収入している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により、県税として納付された地方消費額の一定額を交付されるものである。

予算現額の100.0%、調定額の100.0%、269,552千円を収入している。

第7款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額を交付されるものである。

予算現額の 99.6%、調定額の 100.0%、72,302 千円を収入している。

第 8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して、固定資産税の代わりに交付されるものである。

予算現額の 100.0%、調定額の 100.0%、227,475 千円を収入している。

第 9 款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。

予算現額の 100.0%、調定額の 100.0%、92,997 千円を収入している。

第 10 款 地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるものである。

予算現額の 101.1%、調定額の 100.0%、6,481,003 千円を収入している。

内訳は、普通交付税 5,811,807 千円、特別交付税 669,196 千円である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるものである。

予算現額の 97.3%、調定額の 100.0%、2,825 千円を収入している。

第 12 款 分担金及び負担金

分担金は、特定の事業の経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し賦課徴収するものである。

負担金は、特定の事業について特別の関係を有する者に対して、受益の程度に応じて課するものである。

予算現額の 106.8%、調定額の 72.8%、128,568 千円を収入している。

収入の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金 110,299 千円、老人保護措置費等の社会福祉費負担金 10,730 千円等である。

収入未済額は 47,822 千円で、主なものは児童福祉費負担金の保育料 47,805 千円、不納欠損額は、155 千円である。

第 13 表 保育料収入状況

(単位：千円、%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比	対 調 定 比			
保育料	154,637	106,677	100.0	69.0	0	155	47,805
現年課税分	110,044	105,699	99.1	96.1	0	0	4,345
滞納繰越分	44,593	978	0.9	2.2	0	155	43,460

第 13 款 使用料及び手数料

予算現額の 98.8%、調定額の 65.2%、253,112 千円を収入している。

収入の主なものは、住宅使用料 104,507 千円、し尿処理場管理手数料 45,816 千円、ごみ処理場管理費手数料 35,482 千円、戸籍手数料等の総務手数料 22,353 千円等である。

収入未済額は 135,098 千円で、主なものは住宅使用料、駐車場使用料 134,911 千円である。

第 14 表 住宅使用料収入状況

(単位：千円、%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比	対 調 定 比			
住宅使用料	238,120	103,537	99.1	43.5	0	0	134,583
現年課税分	112,850	97,767	93.6	86.6	0	0	15,083
滞納繰越分	125,270	5,770	5.5	4.6	0	0	119,500
住宅駐車場使用料	1,298	970	0.9	74.7	0	0	328
現年課税分	1,094	890	0.9	81.4	0	0	204
滞納繰越分	204	80	0.0	39.2	0	0	124
計	239,418	104,507	100.0	43.7	0	0	134,911
現年課税分	113,944	98,657	94.4	86.6	0	0	15,287
滞納繰越分	125,474	5,850	5.6	4.7	0	0	119,624

第 14 款 国庫支出金

予算現額の 98.1%、調定額の 100.0%、1,631,161 千円を収入している。

収入の主なものは、生活保護費負担金 511,500 千円、小学校費補助金 279,065 千円、障害者福祉費負担金 177,335 千円、消防費補助金 131,304 千円、都市計画費補助金 130,865 千円等である。

第 15 款 県支出金

予算現額の 90.5%、調定額の 100.0%、876,957 千円を収入している。

収入の主なものは、農業費補助金 184,953 千円、老人福祉費補助金 16

3,644 千円、保険基盤安定負担金 120,456 千円、県合併推進交付金 73,408 千円、林業費補助金 48,903 千円等である。

第 16 款 財産収入

予算現額の 79.8%、調定額の 98.7%、63,173 千円を収入している。収入の主なものは、土地売払収入の不動産売払収入 37,324 千円である。

第 17 款 寄附金

予算現額の 85.1%、調定額の 100.0%、2,732 千円を収入している。収入の主なものは、教育費寄附金 1,540 千円である。

第 18 款 繰入金

予算現額の 78.9%、調定額の 100.0%、761,783 千円を収入している。収入の主なものは、財政調整基金繰入金 440,000 千円、ふるさと創生基金繰入金 258,272 千円である。

第 20 款 諸収入

予算現額の 103.5%、調定額の 97.8%、601,449 千円を収入している。収入の主なものは、水産業費貸付金元利収入 160,156 千円、道路橋りょう費受託収入 107,700 千円、学校給食事業収入 82,928 千円、雑入 82,560 千円である。

収入未済額は 13,369 千円で、主なものは貸付金元利収入 5,500 千円、雑入 7,389 千円である。

第 21 款 市債

予算現額の 95.8%、調定額の 100.0%、4,479,300 千円を収入している。主なものは、総務管理債 2,233,500 千円(合併特例債)、臨時財政対策債 629,100 千円、都市計画債 448,600 千円等である。

(3) 歳出の構成

当年度の歳出の性質別構成は、第15表のとおりである。経常的経費が11,479,680千円(59.4%)、投資的経費が2,946,761千円(15.2%)、その他の経費が4,900,262千円(25.4%)となっている。

第15表 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区 分		平成17年度		平成16年度		増減額	
			構成比		構成比		
経常的経費	義務的	人件費	4,179,143	21.6	—	—	—
		扶助費	1,524,451	7.9	—	—	—
		公債費	2,474,551	12.8	—	—	—
		計	8,178,145	42.3	—	—	—
	その他	物件費	1,870,496	9.7	—	—	—
		維持補修費	251,065	1.3	—	—	—
		補助費等	1,179,974	6.1	—	—	—
		計	3,301,535	17.1	—	—	—
	小計	11,479,680	59.4	—	—	—	
投資的経費	普通建設事業費	2,890,273	14.9	—	—	—	
	災害復旧事業費	56,488	0.3	—	—	—	
	小計	2,946,761	15.2	—	—	—	
その他の経費	繰出金	2,008,011	10.4	—	—	—	
	積立金	2,681,031	13.9	—	—	—	
	投資及び出資金・貸付金	211,220	1.1	—	—	—	
	小計	4,900,262	25.4	—	—	—	
合 計		19,326,703	100.0	—	—	—	

(4) 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第16表のとおりである。支出済額は19,326,703千円、不用額は473,597千円、執行率は96.5%となっている。

第16表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
		(B)	構 成 比			
1 議会費	206,281	204,575	1.1	0	1,706	99.2
2 総務費	4,643,782	4,584,856	23.7	0	58,926	98.7
3 民生費	3,943,184	3,795,700	19.6	5,600	141,884	96.3
4 衛生費	796,428	779,661	4.0	0	16,767	97.9
5 労働費	45,004	45,000	0.2	0	4	100.0
6 農林水産業費	1,493,424	1,432,105	7.4	29,200	32,119	95.9
7 商工費	137,130	132,645	0.7	0	4,485	96.7
8 土木費	2,533,627	2,280,813	11.8	195,607	57,207	90.0
9 消防費	1,085,281	1,046,268	5.4	0	39,013	96.4
10 教育費	2,166,434	2,076,501	10.8	0	89,933	95.8
11 災害復旧費	59,348	56,373	0.3	0	2,975	95.0
12 公債費	2,562,788	2,540,563	13.2	0	22,225	99.1
13 諸支出金	351,763	351,643	1.8	0	120	100.0
14 予備費	6,233	0	0.0	0	6,233	0.0
歳出合計	20,030,707	19,326,703	100.0	230,407	473,597	96.5

第1款 議会費

予算現額の99.2%、204,575千円を執行している。

不用額は1,706千円で、その主なものは、旅費479千円、交際費262千円である。

第2款 総務費

予算現額の98.7%、4,584,856千円を執行している。

支出の主なものは、職員人件費を除く（以下同じ）と、企画費の積立金2,330,000千円、一般管理費の負担金補助及び交付金の354,785千円、企画費の負担金補助及び交付金114,719千円、情報政策費の委託料178,297千円等である。

不用額は58,926千円で、その主なものは職員人件費を除くと、財産管理費の公有財産購入費14,824千円、農業委員会委員選挙費の報酬・職員

手当費 5,123 千円、支所費の需用費 2,675 千円、集会所施設費の需用費 2,512 千円、財産管理費の需用費 2,015 千円、支所費の使用料及び賃借料 1,652 千円、財政管理費の需用費 1,367 千円、情報政策費の委託料 1,345 千円、財産管理費の役務費 1,328 千円、一般管理費の負担金補助及び交付金 1,234 千円等である。

第3款 民生費

予算現額の 96.3%、3,795,700 千円を執行している。

支出の主なものは、生活保護費の扶助費 658,649 千円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 399,539 千円、障害福祉費の扶助費 361,926 千円、老人医療費の老人保健特別会計繰出金 350,000 千円、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金 253,561 千円、福祉医療費の扶助費 210,866 千円、老人福祉費の委託料 145,033 千円、保育園費の需用費 62,095 千円、老人福祉費の負担金補助及び交付金 59,803 千円、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 46,309 千円等である。翌年度への繰越額は保育園費 5,600 千円である。

不用額は 141,884 千円で、主なものは、老人医療費の老人保健特別会計繰出金 43,782 千円、生活保護費の扶助費 24,912 千円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 13,493 千円、障害福祉費の扶助費 6,986 千円、老人福祉費の委託料 6,628 千円、保育園費の工事請負費 5,601 千円、老人福祉費の負担金補助及び交付金 3,623 千円等である。

第4款 衛生費

予算現額の 97.9%、779,661 千円を執行している。

支出の主なものは、塵芥処理費の委託料 166,349 千円、浄化センター管理費の需用費 64,286 千円、環境センター管理費の委託料 55,790 千円、同需用費 31,728 千円、塵芥処理費の負担金補助及び交付金 27,545 千円、老人保健費の委託料 26,306 千円、葬祭センター管理費委託料 23,351 千円、リレーセンター管理費の需用費 21,696 千円等である。

不用額は、16,767 千円で、主なものは、浄化センター管理費の需用費 1,946 千円、葬祭センター管理費の需用費 1,788 千円等である。

第5款 労働費

予算現額の 100%、45,000 千円を執行している。

支出は、労働対策費の貸付金（労働金庫預託金）45,000 千円である。

第6款 農林水産業費

予算現額の 95.9%、1,432,105 千円を執行している。

支出の主なものは、農業集落排水時事業費の農業集落排水事業特別会計繰出金 263,998 千円、農村整備費の委託料 184,106 千円、同負担金補助及び交付金 175,542 千円、漁港管理費の負担金補助及び交付金 106,171 千円、水産業振興費の貸付金（広島県信用漁業協同組合連合会預託金）160,000 千円、農村整備費の工事請負費 151,812 千円、林業事業費の工事請負費 68,093 千円、水産業振興費の負担金補助及び交付金 44,814 千円等である。

翌年度への繰越額は、農村整備費の工事請負費 1,000 千円と漁港管理費の負担金補助及び交付金 28,200 千円である。

不用額は、32,119 千円で、主なものは農村整備費の委託料 4,775 千円、同需用費 3,896 千円、同公有財産購入費 2,813 千円、農業振興費の負担金補助及び交付金 2,751 千円、林道事業費の委託料 2,360 千円等である。

第7款 商工費

予算現額の 96.7%、132,645 千円を執行している。

支出の主なものは、観光費の国民宿舎事業会計繰出金 34,821 千円、同負担金補助及び交付金 19,122 千円、同委託料 17,547 千円、商工業振興費の負担金補助及び交付金 16,700 千円、観光費の需用費 11,784 千円等である。

不用額は 4,485 千円で、主なものは観光費の委託料 1,956 千円、同需用費 904 千円等である。

第8款 土木費

予算現額の 90.0%、2,280,813 千円を執行している。

支出の主なものは、公共下水道事業費の公共下水道事業特別会計への繰出金 680,388 千円、同公共下水道事業（能美地区）企業会計への繰出金 412,454 千円、公園費の公有財産購入費 186,870 千円、港湾建設費の負担金補助及び交付金 163,124 千円、道路新設改良費の工事請負費 146,849 千円、公園費の工事請負費 70,716 千円、道路維持費の委託料 59,887 千円、住宅建設費の工事請負費 48,984 千円、砂防費の工事請負費 43,142 千円、道路維持費の需用費 33,810 千円、土木総務費の地域開発事業特別会計繰出金 33,490 千円等である。翌年度への繰越金は 195,607 千円で、港湾建設費 112,925 千円、住宅建設費 78,552 千円、砂防費 4,130 千円である。

不用額は 57,207 千円で、主なものは、公共下水道事業費の繰出金 9,097 千円、道路新設改良費の工事請負費 5,569 千円、道路維持費の委託料 4,993 千円、河川維持改良費の負担金補助及び交付金 3,292 千円等である。

第9款 消防費

予算現額の 96.4%、1,046,268 千円を執行している。

支出の主なものは、常備消防費の工事請負費 246,023 千円、非常備消防費の負担金補助及び交付金 39,258 千円、防災費の工事請負費 27,458 千円、常備消防費の備品購入費 25,459 千円、同需用費 25,133 千円、非常備消防費の旅費 24,446 千円等である。

不用額は 39,013 千円で、常備消防費の工事請負費 23,243 千円、非常備消防費の負担金補助及び交付金 4,142 千円、同旅費 1,720 千円等である。

第 10 款 教育費

予算現額の 95.8%、2,076,501 千円を執行している。

支出の主なものは、小学校管理費の学校建設費工事請負費 608,713 千円、学校給食費の工事請負費 245,985 千円、同需用費の 118,431 千円、小学校管理費の需用費 53,114 千円、教育振興費の使用料及び賃借料 43,400 千円、中学校管理費の需用費 31,195 千円、小学校管理費の学校建設費委託料 23,247 千円、社会体育施設管理費の需用費 20,391 千円、小学校管理費の委託料 19,555 千円等である。

不用額は、89,933 千円で、主なものは、小学校管理費の学校建設費工事請負費 9,193 千円、小学校管理費の委託料 8,307 千円、学校給食費の需用費 7,237 千円、小学校管理費の学校建設費委託料 5,193 千円、小学校管理費の需用費 5,088 千円等である。

第 11 款 災害復旧費

予算現額の 95.0%、56,373 円を執行している。

支出の主なものは、水産業施設災害復旧費の工事請負費 29,663 千円、農地災害復旧費の工事請負費 5,198 千円、土木施設災害復旧費の需用費 4,056 千円等である

不用額は 2,975 千円で、主なものは、住宅施設災害復旧費の需用費 677 千円、土木施設災害復旧費の工事請負費 408 千円、住宅施設災害復旧費の工事請負費 385 千円等である。

第 12 款 公債費

予算現額の 99.1%、2,540,563 千円を執行している。

支出の主なものは、公債費の償還元金 2,120,196 千円、利子 420,366 千円である。

不用額は、公債費の利子及び割引料の 22,225 千円である。

第 13 款 諸支出金

予算現額の 100.0%、351,643 千円を執行している。

支出の主なものは、基金費で財政調整基金費（積立金）200,859 千円、減

債基金費（積立金）140,490 千円、ふるさと創生基金費（積立金）8,285 千円等である。

不用額は基金費 120 千円である。

第 14 款 予備費

議決予算 34,185 千円のうち 20 件 27,952 千円を他科目へ充用している。

内訳は、総務費へ 2,244 千円、民生費へ 126 千円、農林水産業費へ 3,507 千円、商工費へ 50 千円、土木費へ 2,431 千円、消防費へ 4,635 千円、災害復旧費へ 14,959 千円である。

3 特別会計

当年度の特別会計の各会計ごとの決算収支は、第17表のとおりである。特別会計を合計した歳入は14,241,393千円、歳出が13,915,454千円、形式収支が325,939千円で、翌年度へ繰越すべき財源25,810千円を差し引いた実質収支は300,129千円の黒字となっている。

第17表 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A－B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C－ D)
国民健康保険 特別会計	3,706,621	3,638,990	67,631	0	67,631
老人保健特別 会計	5,420,231	5,373,011	47,220	0	47,220
介護保険特別 会計	2,817,753	2,741,629	76,124	0	76,124
住宅新築資金 等貸付事業特 別会計	107,183	93,683	13,500	0	13,500
港湾管理特別 会計	50,873	46,161	4,712	0	4,712
漁港管理特別 会計	5,386	1,844	3,542	0	3,542
公共下水道事 業特別会計	1,360,420	1,266,205	94,215	25,810	68,405
農業集落排水 事業特別会計	699,050	681,500	17,550	0	17,550
地域開発事業 特別会計	73,876	72,431	1,445	0	1,445
合 計	14,241,393	13,915,454	325,939	25,810	300,129

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は、歳入は3,706,621千円、歳出が3,638,990千円、形式収支、実質収支ともに67,631千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第18表のとおりである。予算現額の96.4%、調定額の89.0%、3,706,621千円を収入している。収入済額の主なものは、国庫支出金が1,138,276千円(30.7%)、国民健康保険税1,042,091千円(28.1%)、療養給付費等交付金922,481千円(24.9%)等である。不納欠損額は11,188千円で収入未済額は447,689千円となっている。

国民健康保険税の収入状況は、第19表のとおりである。収納率は現年分93.7%、滞納繰越分8.1%となっている。

第18表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			構 成 比				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 国民健康保険税	1,068,516	1,500,968	1,042,091	28.1	11,188	447,689	97.5	69.4
2 使用料及び手数料	360	276	276	0.0	0	0	76.7	100.0
3 国庫支出金	1,244,436	1,138,276	1,138,276	30.7	0	0	91.5	100.0
4 県支出金	134,412	130,339	130,339	3.5	0	0	97.0	100.0
5 療養給付費等交付金	908,083	922,481	922,481	24.9	0	0	101.6	100.0
6 共同事業交付金	75,000	58,005	58,005	1.6	0	0	77.3	100.0
7 財産収	607	427	427	0.0	0	0	70.3	100.0

入								
8 繰入金	255,798	253,560	253,560	6.8	0	0	99.1	100.0
9 繰越金	158,484	158,483	158,483	4.3	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	1,124	2,683	2,683	0.1	0	0	238.7	100.0
歳入合計	3,846,820	4,165,498	3,706,621	100.0	11,188	447,689	96.4	89.0

第 19 表 国民健康保険税収入状況 (単位：千円、%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比	対 調 定 比			
一般医療	1,136,264	722,358	69.3	63.6	0	10,769	403,137
現年課税分	747,596	692,290	66.4	92.6	0	29	55,277
滞納繰越分	388,668	30,068	2.9	7.7	0	10,740	347,860
一般介護	90,443	61,992	5.9	68.5	0	419	28,032
現年課税分	68,374	59,424	5.7	86.9	0	4	8,946
滞納繰越分	22,069	2,568	0.2	11.6	0	415	19,086
退職医療	244,621	229,624	22.0	93.9	0	0	14,997
現年課税分	230,785	227,870	21.8	98.7	0	0	2,915
滞納繰越分	13,836	1,754	0.2	12.7	0	0	12,082
退職介護	29,640	28,117	2.7	94.9	0	0	1,523
現年課税分	28,352	27,996	2.7	98.7	0	0	356
滞納繰越分	1,288	121	0.0	9.4	0	0	1,167
計	1,500,968	1,042,091	100.0	69.4	0	11,188	447,689
現年課税分	1,075,108	1,007,580	96.7	93.7	0	33	67,495
滞納繰越分	425,861	34,511	3.3	8.1	0	11,155	380,195

ウ 歳出

歳出の状況は、第 20 表のとおりである。予算現額の 94.6%、3,638,990 千円を執行している。この主なものは、保険給付費 2,547,421 千円(70.0%)、老人保健拠出金 764,118 千円(21.0%)、介護給付金 185,422 千円(5.1%)である。不用額は 207,830 千円で、主なものは保険給付費 142,841 千円、総務費 3,872 千円、諸支出金 3,549 千円等である。

第20歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
		(B)	構 成 比			
1 総務費	49,374	45,502	1.3	0	3,872	92.2
2 保険給付費	2,690,262	2,547,421	70.0	0	142,841	94.7
3 老人保健拠出金	764,120	764,118	21.0	0	2	100.0
4 介護給付費	186,894	185,422	5.1	0	1,472	99.2
5 共同事業拠出金	60,529	59,941	1.6	0	588	99.0
6 保健事業費	5,570	3,129	0.1	0	2,441	56.2
7 基金積立金	607	427	0.0	0	180	70.3
8 公債費	200	2	0.0	0	198	1.0
9 諸支出金	36,577	33,028	0.9	0	3,549	90.3
10 予備費	52,687	0	0.0	0	52,687	0.0
歳出合計	3,846,820	3,638,990	100.0	0	207,830	94.6

(2) 老人保健特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の老人保健特別会計の決算収支額は、歳入は5,420,231千円、歳出が5,373,011千円、形式収支、実質収支ともに47,220千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第21表のとおりである。予算現額の98.4%、調定額の100%、5,420,231千円で、収入済額の主なものは、支払基金交付金が3,106,213千円(57.3%)、国庫支出金1,497,821千円(27.6%)等である。

不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第21表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対 予 算 (C/A)	対 調 定 (C/B)
1 支払基金交付金	3,055,378	3,106,213	3,106,213	57.3	0	0	101.7	100.0

2 国庫支払金	1,579,388	1,497,821	1,497,821	27.6	0	0	94.8	100.0
3 県支出金	394,413	377,658	377,658	7.0	0	0	95.8	100.0
4 繰入金	393,782	350,000	350,000	6.5	0	0	88.9	100.0
5 繰越金	82,266	82,267	82,267	1.5	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	624	6,272	6,272	0.1	0	0	1,005.1	100.0
歳入合計	5,505,851	5,420,231	5,420,231	100.0	0	0	98.4	100.0

ウ 歳出

歳出の状況は、第 22 表のとおりである。予算現額の 97.6%、5,373,011 千円を執行している。主なものは、医療諸費 5,361,330 千円(99.8%)である。翌年度繰越額はなく、不用額は 132,840 千円で、主なものは医療諸費 60,532 千円、総務費 1,540 千円である。

第 22 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
			構成 比			
1 総務費	13,124	11,584	0.2	0	1,540	88.3
2 医療諸費	5,421,862	5,361,330	99.8	0	60,532	98.9
3 公債費	99	0	0.0	0	99	0.0
4 諸支出金	99	97	0.0	0	2	98.0
5 予備費	70,667	0	0.0	0	70,667	0.0
歳出合計	5,505,851	5,373,011	100.0	0	132,840	97.6

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険特別会計の決算収支額は、歳入は 2,817,753 千円、歳出が 2,741,629 千円、形式収支、実質収支ともに 76,124 千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第 23 表のとおりである。予算現額の 99.8

%、調定額の 99.6%、2,817,753 千円で、収入済額の主なものは、支払基金交付金 837,991 千円(29.7%)、国庫支出金 781,322 千円(27.7%)、保険料 439,942 千円(15.6%)等である。

介護保険料の収入状況は、第 24 表のとおりである。

第 23 表 歳入の状況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			構 成 比				対 予 算 (C/A)	対 調 定 (C/B)
1 保険料	437,810	452,162	439,942	15.6	0	12,220	100.5	97.3
2 使用料 及び手 数料	21	35	35	0.0	0	0	166.7	100.0
3 国庫支 出金	775,354	781,322	781,322	27.7	0	0	100.8	100.0
4 支払基 金交付 金	837,990	837,991	837,991	29.7	0	0	100.0	100.0
5 県支出 金	325,682	325,680	325,680	11.6	0	0	100.0	100.0
6 財産収 入	5	4	4	0.0	0	0	80.0	100.0
7 繰入金	413,033	399,539	399,539	14.2	0	0	96.7	100.0
8 繰越金	33,240	33,240	33,240	1.2	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	8	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
10 市 債	1	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	2,823,144	2,829,973	2,817,753	100.0	0	12,220	99.8	99.6

第 24 表 介護保険料の収入状況 (単位：千円、%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比	対 調 定 比			
介護保険料 (特徴)	396,549	396,895	100.0	100.1	346	0	△ 346
現年課税分	369,549	369,895	100.0	100.1	346	0	△ 346
滞納繰越分	0	0	0.0	0.0	0	0	0
介護保険料	55,613	43,047	100.0	77.4	115	0	12,566

(普徴)							
現年課税分	46,288	42,261	98.2	91.3	105	0	4,027
滞納繰越分	9,325	786	1.8	8.4	10	0	8,539
計	452,162	439,942	100.0	97.3	461	0	12,220
現年課税分	442,837	439,156	99.8	99.2	451	0	3,681
滞納繰越分	9,325	786	0.2	8.4	10	0	8,539

ウ 歳出

歳出の状況は、第 25 表のとおりである。予算現額の 97.1%、2,741,629 千円を執行している。主なものは、保険給付費 2,569,705 千円(93.7%)、基金積立金 61,750 千円(2.3%)等である。翌年度繰越額はなく、不用額は 81,515 千円で、主なものは保険給付費 49,793 千円、基金積立金 24,453 千円等である。

第 25 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
		(B)	構成 比			
1 総務費	81,651	79,229	2.9	0	2,422	97.0
2 保険給付費	2,619,498	2,569,705	93.7	0	49,793	98.1
3 財政安定基金拠出金	1	0	0.0	0	1	0.0
4 基金積立金	86,203	61,750	2.3	0	24,453	71.6
5 公債費	12,184	12,133	0.4	0	51	99.6
6 諸支出金	18,824	18,812	0.7	0	12	99.9
7 予備費	4,783	0	0.0	0	4,783	0.0
歳出合計	2,823,144	2,741,629	100.0	0	81,515	97.1

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支額は、歳入は 107,183 千円、歳出が 93,683 千円、形式収支、実質収支ともに 13,500 千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第 26 表のとおりである。予算現額の 114.2%、調定額の 28.5%、107,183 千円で、収入済額の主なものは、諸収入 96,0

43 千円(89.6%)、県支出金 10,619 千円(9.9%)等である。収入未済額は 268,807 千円となっている。

住宅新築資金等貸付金元利収入状況は、第 27 表のとおりである。

第 26 表 歳入の状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)		不納 欠損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			構 成 比				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 県支出金	10,619	10,619	10,619	9.9	0	0	100.0	100.0
2 繰越金	521	521	521	0.5	0	0	100.0	100.0
3 諸収入	82,680	364,850	96,043	89.6	0	268,807	116.2	26.3
歳入合計	93,820	375,990	107,183	100.0	0	268,807	114.2	28.5

第 27 表 住宅新築資金等貸付金元利収入状況 (単位：千円、%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比	対調定比			
住宅新築資金等 貸付金元利収入	364,850	96,043	100.0	26.3	0	0	268,807
現年課税分	103,542	80,907	84.2	78.1	0	0	22,635
滞納繰越分	261,308	15,136	15.8	5.8	0	0	246,172

ウ 歳出

歳出の状況は、第 28 表のとおりである。予算現額の 99.9%、93,683 千円で、主なものは公債費 89,056 千円(95.1%)である。翌年度繰越額はなく、不用額は 137 千円である。

第 28 表 歳出の状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
		金額	構 成 比			
1 住宅新築資金 等貸付事業	4,663	4,627	4.9	0	36	99.2
2 公債費	89,057	89,056	95.1	0	1	100.0
3 予備費	100	0	0.0	0	100	0.0

歳出合計	93,820	93,683	100.0	0	137	99.9
------	--------	--------	-------	---	-----	------

(5) 港湾管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は、歳入は50,873千円、歳出が46,161千円、形式収支、実質収支ともに4,712千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第29表のとおりである。予算現額の100.2%、調定額の100.0%、50,873千円で、収入済額の主なものは、使用料及び手数料43,382千円(85.3%)、繰越金7,289千円(14.3%)である。

また、不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第29表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)		不納 欠損 額	収 入 未済額	収 入 率	
			構 成 比				対 予 算 (C/A)	対 調 定 (C/B)
1 使用料 及び手 数料	43,465	43,382	43,382	85.3	0	0	99.8	100.0
2 繰入金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3 繰越金	7,288	7,289	7,289	14.3	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	2	202	202	0.4	0	0	10,100.0	100.0
歳入合計	50,756	50,873	50,873	100.0	0	0	100.2	100.0

ウ 歳出

歳出の状況は、第30表のとおりである。予算現額の90.9%、46,161千円を執行している。港湾管理費46,161千円(100.0%)である。

翌年度繰越額はなく、不用額は4,595千円で、港湾管理費4,095千円、予備費500千円である。

第30表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
		(B)	構 成 比			
1 港湾管理費	50,256	46,161	100.0	0	4,095	91.9
2 予備費	500	0	0.0	0	500	0.0
歳出合計	50,756	46,161	100.0	0	4,595	90.9

(6) 漁港管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の漁港管理特別会計の決算収支額は、歳入は5,386千円、歳出が1,844千円、形式収支、実質収支ともに3,542千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第31表のとおりである。予算現額の101.8%、調定額100%、5,386千円で、収入済額は、繰越金4,042千円(75.0%)、使用料及び手数料1,344千円(25%)である。

また、不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第31表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 使用料 及び手 数料	1,249	1,344	1,344	25.0	0	0	107.6	100.0
2 繰入金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3 繰越金	4,041	4,042	4,042	75.0	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	2	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	5,293	5,386	5,386	100.0	0	0	101.8	100.0

ウ 歳出

歳出の状況は、第32表のとおりである。予算現額の34.8%、1,844千円を執行している。漁港管理費1,844千円(100.0%)である。

繰越額はなく、不用額は3,449千円で、漁港管理費1,841千円、予備費

1,608 千円である。

第 32 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
		(B)	構 成 比			
1 漁港管理費	3,685	1,844	100.0	0	1,841	50.0
2 予備費	1,608	0	0.0	0	1,608	0.0
歳出合計	5,293	1,844	100.0	0	3,449	34.8

(7) 公共下水道事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の公共下水道事業特別会計の決算収支額は、歳入は 1,360,420 千円、歳出が 1,266,205 千円、形式収支が 94,215 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 25,810 千円を差し引いた実質収支は 68,405 千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第 33 表のとおりである。予算現額の 98.6%、調定額の 99.7%、1,360,420 千円で、収入済額の主なものは、繰入金 680,388 千円(50.0%)、国庫支出金 338,950 千円(24.9%)、市債 179,000 千円(13.2%)、分担金及び負担金 69,304 千円(5.1%)等である。

収入未済額は、4,192 千円となっている。

公共下水道事業収入状況は、第 34 表のとおりである。

第 33 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不納 欠損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金 及び負 担金	68,341	72,055	69,304	5.1	0	2,751	101.4	96.2
2 使用料 及び手 数料	67,087	69,271	67,830	5.0	0	1,441	101.1	97.9

3 国庫支出金	351,550	338,950	338,950	24.9	0	0	96.4	100.0
4 県支出金	15,600	15,300	15,300	1.1	0	0	98.1	100.0
5 繰入金	680,388	680,388	680,388	50.0	0	0	100.0	100.0
6 繰越金	74	74	74	0.0	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	9,549	9,574	9,574	0.7	0	0	100.3	100.0
8 市債	187,100	179,000	179,000	13.2	0	0	95.7	100.0
歳入合計	1,379,689	1,364,612	1,360,420	100.0	0	4,192	98.6	99.7

第 34 表 公共下水道事業収入状況 (単位：千円、%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	対調定比			
受益者負担金	53,362	52,220	38.1	97.9	0	0	1,142
現年課税分	51,981	51,902	37.9	99.8	0	0	79
滞納繰越分	1,381	318	0.2	23.0	0	0	1,063
受益者分担金	18,693	17,084	12.5	91.4	0	0	1,609
現年課税分	18,693	17,084	12.5	91.4	0	0	1,609
滞納繰越分	0	0	0.0	0.0	0	0	0
公共下水道使用料	69,108	67,667	49.4	97.4	0	0	1,441
現年課税分	67,886	67,221	49.1	99.0	0	0	665
滞納繰越分	1,222	446	0.3	36.5	0	0	776
計	141,163	136,971	100.0	97.0	0	0	4,192
現年課税分	138,560	136,207	99.4	98.3	0	0	2,353
滞納繰越分	2,603	764	0.6	29.4	0	0	1,839

ウ 歳出

歳出の状況は、第 35 表のとおりである。予算現額の 91.8%、1,266,205 千円を執行している。主なものは、事業費 875,547 千円(69.2%)、公債費 219,124 千円(17.3%)、総務費 171,534 千円(13.5%)である。

翌年度繰越額は事業費の 48,810 千円である。

不用額は 64,674 千円で、主なものは、事業費 34,930 千円、総務費 22,624 千円である。

第 35 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
		(B)	構 成 比			
1 総務費	194,158	171,534	13.5	0	22,624	88.3
2 事業費	959,287	875,547	69.2	48,810	34,930	91.3
3 災害復旧費	4	0	0.0	0	4	0.0
4 公債費	222,440	219,124	17.3	0	3,316	98.5
5 予備費	3,800	0	0.0	0	3,800	0.0
歳出合計	1,379,689	1,266,205	100.0	48,810	64,674	91.8

(8) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の農業集落排水事業特別会計の決算収支額は、歳入は 699,050 千円、歳出が 681,500 千円、形式収支、実質収支ともに 17,550 千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第 36 表のとおりである。予算額の 99.6%、調定額の 99.0%、699,050 千円を収入している。収入済額の主なものは、県支出金 327,500 千円(46.8%)、繰入金 263,998 千円(37.8%)、市債 88,000 千円(12.6%)等である。また、不納欠損額は生じておらず、収入未済額は 6,802 千円となっている。

農業集落排水事業収入状況は第 37 表のとおりである。

第 36 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不納 欠損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金 及び負 担金	881	3,626	1,283	0.2	0	2,343	145.6	35.4
2 使用料 及び手 数料	11,766	17,142	12,683	1.8	0	4,459	107.8	74.0

3 県支出金	327,500	327,500	327,500	46.8	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	263,998	263,998	263,998	37.8	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	5	6	6	0.0	0	0	120.0	100.0
6 諸収入	3,359	5,580	5,580	0.8	0	0	166.1	100.0
7 市債	94,700	88,000	88,000	12.6	0	0	92.9	100.0
歳入合計	702,209	705,852	699,050	100.0	0	6,802	99.6	99.0

第 37 表 農業集落排水事業収入状況 (単位：千円、%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比	対 調 定 比			
受益者分担金	3,626	1,283	100.0	35.4	0	0	2,343
現年課税分	1,143	1,009	78.6	88.3	0	0	134
滞納繰越分	2,483	274	21.4	11.0	0	0	2,209
農業集落排水使用料	17,138	12,679	100.0	74.0	0	0	4,459
現年課税分	15,008	12,679	100.0	84.5	0	0	2,329
滞納繰越分	2,130	0	0.0	0.0	0	0	2,130
計	20,764	13,962	100.0	67.2	0	0	6,802
現年課税分	16,151	13,688	98.0	84.8	0	0	2,463
滞納繰越分	4,613	274	2.0	5.9	0	0	4,339

ウ 歳出

歳出の状況は、第 38 表のとおりである。予算現額の 97.1%、681,500 千円を執行している。主なものは、事業費 552,360 千円(81.1%)、公債費 84,847 千円(12.4%)である。翌年度繰越額はなく、不用額は 20,709 千円で、主なものは、事業費 15,325 千円、総務費 4,360 千円等となっている。

第 38 表 歳出の状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
		(B)	構 成 比			
1 総務費	48,653	44,293	6.5	0	4,360	91.0
2 事業費	567,685	552,360	81.1	0	15,325	97.3
3 公債費	85,471	84,847	12.4	0	624	99.3
4 予備費	400	0	0.0	0	400	0.0

歳出合計	702,209	681,500	100.0	0	20,709	97.1
------	---------	---------	-------	---	--------	------

(9) 地域開発事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は、歳入は73,876千円、歳出が72,431千円、形式収支ともに1,445千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第39表のとおりである。予算現額の99.4%、調定額の100.0%、73,876千円を収入している。主なものは、繰入金33,489千円(45.3%)、繰越金27,987千円(37.9%)、市債12,400千円(16.8%)である。また、不納欠損及び収入未済額は生じていない。

第39表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)		不納 欠損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			構 成 比	対予算 (C/A)			対調定 (C/B)	
1 財産収 入	1	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
2 繰入金	33,897	33,489	33,489	45.3	0	0	98.8	100.0
3 繰越金	27,986	27,987	27,987	37.9	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	2	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
5 市 債	12,400	12,400	12,400	16.8	0	0	100.0	100.0
歳入合計	74,286	73,876	73,876	100.0	0	0	99.4	100.0

ウ 歳出

歳出の状況は、第40表のとおりである。予算現額の97.5%、72,431千円を執行している。主なものは、地域開発事業費39,528千円(54.6%)、公債費32,903千円(45.4%)である。翌年度繰越額はなく、不用額は1,855千円で、主なものは、公債費837千円、地域開発事業費718千円である。

第40表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
		(B)	構 成 比			
1 地域開発事業費	40,246	39,528	54.6	0	718	98.2
2 公債費	33,740	32,903	45.4	0	837	97.5
3 予備費	300	0	0.0	0	300	0.0
歳出合計	74,286	72,431	100.0	0	1,855	97.5

4 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況

区 分		単位	17年度末現在高	16年度末現在高	増△減	増減率 (%)
土 地	行政財産	m ²	1,248,459	1,238,662	9,797	0.8
	普通財産	m ²	6,198,260	6,199,346	△ 1,086	0.0
	計	m ²	7,446,719	7,438,008	8,711	0.1
建 物	行政財産	m ²	223,676	221,727	1,949	0.9
	普通財産	m ²	2,455	2,677	△ 222	△ 8.3
	計	m ²	226,131	224,404	1,727	0.8

ア 土地・建物（行政財産）

土地は、前年度末現在高と比較して 9,797 m²増加し、当年度末現在高は 1,248,459 m²である。

増加の主なものは、切串ふれあい公園 2,766 m²、三高浄化センター 7,038 m²（登載もれ）である。

また、普通財産からの分類換え、一部普通財産への分類換えで 7 m²減となっている。

建物は、前年度末現在高と比較して、1,949 m²増加し、当年度現在高は 223,676 m²である。

増加の主なものは、消防本部庁舎の増築 152 m²、西能美島学校給食共同調理場の新築 652 m²、鹿川浄化センター新築（2棟）1,176 m²、その他厚生施設、普通財産からの分類換え 255 m²等である。

減少は、大柿町れい明住宅 155 m²の解体、江田島小学校倉庫 59 m²の解体、高祖多目的集会所の区分誤りによる更正で 67 m²等である。

イ 土地・建物（普通財産）

土地は、前年度末現在高と比較して、1,086 m²減少し、当年度末現在高は 6,198,260 m²である。

増加した主なものは、土地開発基金から買い戻した能美町高田未利用地 54 m²、大柿町大原道路敷(道路予定地)からの分類換え 146 m²等である。減少した主なものは、大柿町久保田団地 3件、423 m²、沖美町

美能未利用地 89 m²、能美町高田未利用地 41 m²、江田島町秋月未利用地 112 m²、能美町中町未利用地 434 m²、大柿町大原未利用地 187 m²を売却したものである。

建物は前年度現在高と比較して、222 m²減少し、当年度末現在高は2,455 m²である。

増加した主なものは、能美町商工会（木造）面積誤りによる更正 100 m²である。減少したものは、旧江能広域倉庫 255 m²が、行政財産への分類換え、旧美能消防屯所 48 m²の売却によるものである。

ウ 動 産

当年度中漁船係留施設 2 基増え、当年度末現在は漁船係留施設他 59 基、活魚運搬船 1 隻となっている。

エ 出資による権利

当年度中 6,220 千円増加して、当年度末現在高は広島県漁業信用基金協会ほか 8 件で 354,735 千円となっている。

(2) 物 品（車輛）

当年度中は消防車両、スクールバスなど 7 台増加して、普通車両 1 台減で、当年度末現在は 205 台となっている。

(3) 債 権

当年度中、前年度決算末計上分が、188,651 千円加算され、197,595 千円の増、償還分等 116,400 千円の減、差引き 81,195 千円増加して、当年度末現在高は住宅新築資金等貸付金ほか 5 件で 687,799 千円となっている。

(4) 基 金

当年度 2,036,628 千円増加して、当年度末現在高は財政調整基金ほか 18 件で 7,510,340 千円となっている。

基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	769,101	△ 239,140	529,961
減債基金	959,446	116,670	1,076,116
ふるさと創生基金	471,093	△ 249,987	221,106
国民健康保険財政調整基金	724,613	427	725,040

ふるさと水と土の保全基金	42,335	11	42,346
スポーツ振興基金	10,327	0	10,327
山林緑化推進基金	1,269	0	1,269
切串新開樋門施設等整備基金	10,225	3	10,228
介護給付費準備基金	116,993	61,750	178,743
黒神島環境保全基金	8,970	4	8,974
牡蠣殻海中堆積場公害防止基金	3,514	0	3,514
灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金	45,852	32	45,884
地域福祉基金	486,474	381	486,855
小用地区開発事業基金	117,299	96	117,395
ふるさと市町村圏振興基金	502,574	870	503,444
地域振興基金	0	2,330,000	2,330,000
土地開発基金	984,640	611	985,251
奨学基金	218,657	14,900	233,557
県収入証紙購入基金	330	0	330
合 計	5,473,712	2,036,628	7,510,340

- ① 財政調整基金は、基金を 200,000 千円、基金利子を 859 千円積み立てたが、440,000 千円を、取り崩したことにより、239,140 千円減少している。
- ② 減債基金は、基金を 140,000 千円、基金利子 490 千円積み立て、23,820 千円を取り崩したが、116,670 千円増加している。
- ③ ふるさと創生基金は、基金利子 8,285 千円積み立てたが、258,272 千円取崩しにより、249,987 千円減少している。
- ④ 国民健康保険財政調整基金は、基金利子を積み立てたことにより、427 千円増加している。
- ⑤ ふるさと水と土の保全基金は、基金利子を積み立てたことにより、11 千円増加している。
- ⑥ スポーツ振興基金は、基金利子 204 円を積み立てている。
- ⑦ 山林緑化推進基金は、基金利子 380 円を積み立てている。
- ⑧ 切串新開樋門施設等整備基金は、基金利子 3 千円を積み立て増加している。
- ⑨ 介護給付費準備基金は、基金を 61,746 千円、基金利子 4 千円を積み立てたことにより、61,750 千円増加している。
- ⑩ 黒神島環境保全基金は、基金利子を積み立てたことにより、4 千円増加している。
- ⑪ 牡蠣殻海中堆積場公害防止基金は、基金利子 32 円を積み立てている。

- ⑫ 灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金は、基金利子を積み立て、32 千円増加している。
- ⑬ 地域福祉基金は、基金利子を積み立てたことにより、381 千円増加している。
- ⑭ 小用地区開発事業基金は、基金利子を積み立てたことにより、96 千円増加している。
- ⑮ ふるさと市町村圏振興基金は、基金利子を積み立てたことにより、870 千円増加している。
- ⑯ 地域振興基金は、合併特例債等を新規基金として積み立てたものである。

5 基金運用の状況

本市における運用基金は、土地開発基金、奨学基金、県収入証紙購入基金の3基金である。

その概要は、次のとおりで、いずれも適正に運用されている。

土地開発基金の状況

(単位：千円、㎡)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 の 増 減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸 付 金	195,640	110,000	177,300	△ 67,300	128,340
土 地	706,665	0	15,530	△ 15,530	691,135
現 金	82,335	193,441	110,000	83,441	165,776
合 計	984,640	303,441	302,830	611	985,251
土地(面積)	213,774	0	340	△ 340	213,432

当年度末現在高は985,251千円で、前年度末現在高と比較して611千円増加している。

貸付金は110,000千円貸付しているが、償還金が177,300千円あるので、67,300千円減少している。

土地は15,530千円(342㎡)売却して減少している。

現金は、償還金分177,300千円、土地売却分15,530千円、基金利子611千円を積み立てているが、貸付が110,000千円あり、83,441千円増加している。

奨学金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 の 増 減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸 付 金	181,366	44,612	25,593	19,019	200,385
現 金	37,291	29,999	34,118	△ 4,119	33,172
合 計	218,657	74,611	59,711	14,900	233,557

当年度末現在高は233,557千円で、前年度末現在高と比較して14,900千円増加している。貸付金は、新規貸付34,118千円、前年度決算末計上分10,494千円に対し償還24,153千円、返還免除1,440千円となっている。

現金は、積立金4,441千円、償還金24,153千円、寄付金1,405千円等を積みたてたが、貸付金34,118千円を支出している。

なお、前年度末現在高については、前年度閉鎖された特別会計貸付

金 32,981 千円を加算されたものである。

県収入証紙購入基金の状況

(単位：千円)

前年度末現在高		決算年度中	決算年度中	決算年度末現在高	
現金	証紙	印紙購入額	印紙売捌額	現金	証紙
42	288	842	937	137	193

む す び

平成 17 年度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は、前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

一般会計及び特別会計における歳入総額は、33,829,936 千円、歳出総額 33,242,157 千円で、形式収入は 587,779 千円の黒字、翌年度に繰越すべき財源 84,840 千円を控除した実質収支は 502,939 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計が 402,932 千円の赤字、特別会計が 9 会計で 18,740 千円の赤字となっている。

普通会計における財政状況について見ると、財政力指数 0.337、経常収支比率 98.1%、実質収支比率 2.4%、公債比率 15.9%となっており財政は非常に厳しい状況といえる。

一般会計の歳入決算をみると、自主財源は、26.3%で根幹をなす市税は 13.6%である。

景気、消費、雇用などに改善の兆しがあるものの、歳入においては今後も引き続き税収の伸びが期待できない状況にあり、また、歳出においては扶助費・公債費等義務的経費の一層の増嵩が見込まれ、財政運営は益々困難さを増すものと予想されるので、財政状況に応じた事務事業の見直しを行い、かつ計画的、合理的な事業の執行を要望する。

また、定額の資金を運用する基金については、引き続き設置目的に沿った適切な運用管理を望むものである。

特別会計についても、引き続き設置の趣旨に沿った効果的、合理的な運営を図り、健全財政を維持できるように事業の執行を要望する。

一般会計と特別会計を合わせて 17,981 千円の不納欠損額を差引いた後の収入未済額は、一般会計 573,445 千円、国民健康保険事業等 5 特別会計 739,710 千円、合計 1,313,155 千円の多額に上がっている。

前年度の一般会計・特別会計合計額が 1,224,753 千円で、前年に比して 88,402 千円増加している。

自主財源の低下するなか、担当部署は勿論のこと四役を含む全職員が全力を上げて未収金の回収に努力されることを要望する。

新市発足 2 年目にして、前年比 8 千 8 百万円増の収入未済が発生する原因を究明し、対策を講じることが急務である。

今後の財政運営に当っては地方分権が一層進展する中、国の構造改革の推進、三位一体の改革等による地方交付税、補助金の削減、税源移譲の遅延など厳しい財政環境が予想され、自立できる自治体の確立を念頭に地方行財政制度に関する動向を見極めつつ、複雑多様化する行政需要や新たな行政課題を的確に把握し対処するため、行財政改革を推進するとともに、自主財源の

安定確保と経費の節減合理化に努め、限られた財源の中で各種施策の優先順位についての厳しい選択を行い、健全財政の保持に努められることを望む。

加えて、事務事業の効率的な執行と透明性の確保に意を用い、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されることを要望するものである。

審 查 資 料

各 会 計 歳 入 歳

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
			金 額 (A)	金 額 (B)
一 般 会 計		20,030,707,000	19,588,542,660	19,326,703,284
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	3,846,820,000	3,706,620,930	3,638,989,509
	老 人 保 健	5,505,851,000	5,420,231,055	5,373,011,163
	介 護 保 險	2,823,144,000	2,817,753,329	2,741,629,376
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	93,820,000	107,183,499	93,683,486
	港 湾 管 理	50,756,000	50,872,778	46,160,584
	漁 港 管 理	5,293,000	5,386,352	1,844,117
	公 共 下 水 道 事 業	1,379,689,000	1,360,419,807	1,266,205,425
	農 業 集 落 排 水 事 業	702,209,000	699,049,900	681,499,836
	地 域 開 発 事 業	74,286,000	73,876,085	72,431,343
	教育振興事業(平成16年度末閉鎖)	0	0	0
	振興事業(平成16年度末閉鎖)	0	0	0
計	14,481,868,000	14,241,393,735	13,915,454,839	
計		34,512,575,000	33,829,936,395	33,242,158,123

出 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

	形式収支(C) (A - B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支(E) (C - D)	平成16年度実質収支 (F)	単年度収支 (E - F)
	261,839,376	59,030,000	202,809,376	605,741,625	△402,932,249
	67,631,421	0	67,631,421	158,482,834	△90,851,413
	47,219,892	0	47,219,892	82,266,929	△35,047,037
	76,123,953	0	76,123,953	33,240,440	42,883,513
	13,500,013	0	13,500,013	521,678	12,978,335
	4,712,194	0	4,712,194	7,288,935	△2,576,741
	3,542,235	0	3,542,235	4,041,775	△499,540
	94,214,382	25,810,000	68,404,382	74,620	68,329,762
	17,550,064	0	17,550,064	5,737	17,544,327
	1,444,742	0	1,444,742	27,986,545	△26,541,803
	0	0	0	3,845,015	△3,845,015
	0	0	0	1,112,932	△1,112,932
	325,938,896	25,810,000	300,128,896	318,867,438	△18,738,542
	587,778,272	84,840,000	502,938,272	924,609,065	△421,670,793

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	款	予算現額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率
一 般	01市 税	2,666,484,000	13.3	3,056,465,977	15.2	114.6	2,673,471,173	13.6	100.3	87.5
	02地方譲与 税	237,280,000	1.2	237,586,000	1.2	100.1	237,586,000	1.2	100.1	100.0
	03利子割交 付金	18,683,000	0.1	18,025,000	0.1	96.5	18,025,000	0.1	96.5	100.0
	04配当割交 付金	7,486,000	0.0	7,486,000	0.0	100.0	7,486,000	0.0	100.0	100.0
	05株式等譲渡 所得割交付金	11,578,000	0.1	11,207,000	0.1	96.8	11,207,000	0.1	96.8	100.0
	06地方消費 税交付金	269,552,000	1.3	269,552,000	1.3	100.0	269,552,000	1.4	100.0	100.0
	07自動車取 得税交付金	72,615,000	0.4	72,302,000	0.4	99.6	72,302,000	0.4	99.6	100.0
	08国有提供施設等所在 市町村助成交付金	227,475,000	1.1	227,475,000	1.1	100.0	227,475,000	1.2	100.0	100.0
	09地方特例 交付金	92,997,000	0.5	92,997,000	0.5	100.0	92,997,000	0.5	100.0	100.0
	10地方交付 税	6,411,447,000	32.0	6,481,003,000	32.1	101.1	6,481,003,000	33.1	101.1	100.0
	11交通安全対策 特別交付金	2,903,000	0.0	2,825,000	0.0	97.3	2,825,000	0.0	97.3	100.0
	12分担金及 び負担金	120,341,000	0.6	176,544,965	0.9	146.7	128,567,990	0.6	106.8	72.8
	13使用料及 び手数料	256,107,000	1.3	388,210,250	1.9	151.6	253,112,336	1.3	98.8	65.2
	14国庫支出 金	1,663,522,000	8.3	1,631,160,916	8.1	98.1	1,631,160,916	8.3	98.1	100.0
	15県支出金	969,514,000	4.8	876,956,710	4.3	90.5	876,956,710	4.5	90.5	100.0
	16財産収入	79,165,000	0.4	63,972,841	0.3	80.8	63,172,605	0.3	79.8	98.7
	17寄 附 金	3,210,000	0.0	2,732,000	0.0	85.1	2,732,000	0.0	85.1	100.0
	18繰 入 金	964,993,000	4.8	761,782,840	3.8	78.9	761,782,840	3.9	78.9	100.0
	19繰 越 金	696,379,000	3.5	696,379,625	3.5	100.0	696,379,625	3.5	100.0	100.0
	20諸 収 入	581,276,000	2.9	614,817,935	3.0	105.8	601,448,465	3.1	103.5	97.8
	21市 債	4,677,700,000	23.4	4,479,300,000	22.2	95.8	4,479,300,000	22.9	95.8	100.0
一般会計計	20,030,707,000	100.0	20,168,782,059	100.0	100.7	19,588,542,660	100.0	97.8	97.1	

決算年度比較表

(単位：円・%)

過納未還付金	不納欠損額			収入未済額			平成16年度決算額			前年度比較	
	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
196,392	6,638,093	97.7	0.2	376,356,711	65.6	12.3	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	154,480	2.3	0.1	47,822,495	8.4	27.1	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	135,097,914	23.6	34.8	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	800,236	0.1	1.3	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	13,369,470	2.3	2.2	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
196,392	6,792,573	100.0	0.0	573,446,826	100.0	2.8	—	—	—	—	—

会計	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
国民健康保険	01国民健康保険税	1,068,516,000	27.8	1,500,968,898	36.0	140.5	1,042,091,074	28.1	97.5	69.4
	02使用料及び手数料	360,000	0.0	275,750	0.0	76.6	275,750	0.0	76.6	100.0
	03国庫支出金	1,244,436,000	32.3	1,138,276,249	27.3	91.5	1,138,276,249	30.7	91.5	100.0
	04県支出金	134,412,000	3.5	130,338,803	3.1	97.0	130,338,803	3.5	97.0	100.0
	05療養給付費等交付金	908,083,000	23.6	922,480,995	22.2	101.6	922,480,995	24.9	101.6	100.0
	06共同事業交付金	75,000,000	2.0	58,004,748	1.4	77.3	58,004,748	1.6	77.3	100.0
	07財産収入	607,000	0.0	427,199	0.0	70.4	427,199	0.0	70.4	100.0
	08繰入金	255,798,000	6.7	253,560,512	6.1	99.1	253,560,512	6.8	99.1	100.0
	09繰越金	158,484,000	4.1	158,482,834	3.8	100.0	158,482,834	4.3	100.0	100.0
	10諸収入	1,124,000	0.0	2,682,766	0.1	238.7	2,682,766	0.1	238.7	100.0
	小計	3,846,820,000	100.0	4,165,498,754	100.0	108.3	3,706,620,930	100.0	96.4	89.0
老人保健	01支払基金交付金	3,055,378,000	55.5	3,106,212,782	57.3	101.7	3,106,212,782	57.3	101.7	100.0
	02国庫支出金	1,579,388,000	28.7	1,497,820,988	27.6	94.8	1,497,820,988	27.6	94.8	100.0
	03県支出金	394,413,000	7.2	377,658,167	7.0	95.8	377,658,167	7.0	95.8	100.0
	04繰入金	393,782,000	7.1	350,000,000	6.5	88.9	350,000,000	6.5	88.9	100.0
	05繰越金	82,266,000	1.5	82,266,929	1.5	100.0	82,266,929	1.5	100.0	100.0
	06諸収入	624,000	0.0	6,272,189	0.1	1005.2	6,272,189	0.1	1005.2	100.0
	小計	5,505,851,000	100.0	5,420,231,055	100.0	98.4	5,420,231,055	100.0	98.4	100.0

(単位：円・%)

過納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成16年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
—	11,188,113	100.0	0.7	447,689,711	100.0	29.8	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	11,188,113	100.0	0.2	447,689,711	100.0	10.7	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0		0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0		0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0		0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0		0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0		0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0		0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0		0.0	0.0	—	—	—	—	—

会計	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
介護保険	01保険料	437,810,000	15.5	452,162,300	16.0	103.3	439,941,650	15.6	100.5	97.3
	02使用料及び手数料	21,000	0.0	35,200	0.0	167.6	35,200	0.0	167.6	100.0
	03国庫支出金	775,354,000	27.5	781,322,000	27.6	100.8	781,322,000	27.7	100.8	100.0
	04支払基金交付金	837,990,000	29.7	837,990,785	29.6	100.0	837,990,785	29.7	100.0	100.0
	05県支出金	325,682,000	11.5	325,680,000	11.5	100.0	325,680,000	11.6	100.0	100.0
	06財産収入	5,000	0.0	4,264	0.0	85.3	4,264	0.0	85.3	100.0
	07繰入金	413,033,000	14.6	399,538,990	14.1	96.7	399,538,990	14.2	96.7	100.0
	08繰越金	33,240,000	1.2	33,240,440	1.2	100.0	33,240,440	1.2	100.0	100.0
	09諸収入	8,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	10市債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	小計	2,823,144,000	100.0	2,829,973,979	100.0	100.2	2,817,753,329	100.0	99.8	99.6
住宅新築資金等貸付事業	01県支出金	10,619,000	11.3	10,619,000	2.8	100.0	10,619,000	9.9	100.0	100.0
	02繰越金	521,000	0.6	521,678	0.2	100.1	521,678	0.5	100.1	100.0
	03諸収入	82,680,000	88.1	364,850,304	97.0	441.3	96,042,821	89.6	116.2	26.3
	小計	93,820,000	100.0	375,990,982	100.0	400.8	107,183,499	100.0	114.2	28.5
港湾管理	01使用料及び手数料	43,465,000	85.6	43,381,463	85.3	99.8	43,381,463	85.3	99.8	100.0
	02繰入金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	03繰越金	7,288,000	14.4	7,288,935	14.3	100.0	7,288,935	14.3	100.0	100.0
	04諸収入	2,000	0.0	202,380	0.4	10119.0	202,380	0.4	10119.0	100.0
	小計	50,756,000	100.0	50,872,778	100.0	100.2	50,872,778	100.0	100.2	100.0

(単位：円・%)

過納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成16年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
460,500	0	0.0	0.0	12,220,650	100.0	2.7	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
460,500	0	0.0	0.0	12,220,650	100.0	0.4	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	268,807,483	100.0	73.7	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	268,807,483	100.0	71.5	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

会計	款	予算現額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	対調定比率
漁 港 管 理	01使用料及び び手数料	1,249,000	23.6	1,344,577	25.0	107.7	1,344,577	25.0	107.7	100.0
	02繰入金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	03繰越金	4,041,000	76.4	4,041,775	75.0	100.0	4,041,775	75.0	100.0	100.0
	04諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	小計	5,293,000	100.0	5,386,352	100.0	101.8	5,386,352	100.0	101.8	100.0
公 共 下 水 道 事 業	01分担金及び 負担金	68,341,000	4.9	72,055,236	5.3	105.4	69,303,986	5.1	101.4	96.2
	02使用料及び び手数料	67,087,000	4.9	69,270,679	5.1	103.3	67,829,442	5.0	101.1	97.9
	03国庫支出 金	351,550,000	25.5	338,950,000	24.8	96.4	338,950,000	24.9	96.4	100.0
	04県支出金	15,600,000	1.1	15,300,000	1.1	98.1	15,300,000	1.1	98.1	100.0
	05繰入金	680,388,000	49.3	680,388,000	49.9	100.0	680,388,000	50.0	100.0	100.0
	06繰越金	74,000	0.0	74,620	0.0	100.8	74,620	0.0	100.8	100.0
	07諸収入	9,549,000	0.7	9,573,759	0.7	100.3	9,573,759	0.7	100.3	100.0
	08市債	187,100,000	13.6	179,000,000	13.1	95.7	179,000,000	13.2	95.7	100.0
	小計	1,379,689,000	100.0	1,364,612,294	100.0	98.9	1,360,419,807	100.0	98.6	99.7

(単位：円・%)

過納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成16年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	2,751,250	65.6	3.8	—	—	—	—	—
—	0	—	—	1,441,237	34.4	2.1	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	4,192,487	100.0	0.3	—	—	—	—	—

会計	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
農業集落排水事業	01分担金及び負担金	881,000	0.1	3,625,500	0.5	411.5	1,282,500	0.2	145.6	35.4
	02使用料及び手数料	11,766,000	1.7	17,142,228	2.4	145.7	12,683,382	1.8	107.8	74.0
	03県支出金	327,500,000	46.6	327,500,000	46.4	100.0	327,500,000	46.8	100.0	100.0
	04繰入金	263,998,000	37.6	263,998,000	37.4	100.0	263,998,000	37.8	100.0	100.0
	05繰越金	5,000	0.0	5,737	0.0	114.7	5,737	0.0	114.7	100.0
	06諸収入	3,359,000	0.5	5,580,281	0.8	166.1	5,580,281	0.8	166.1	100.0
	07市債	94,700,000	13.5	88,000,000	12.5	92.9	88,000,000	12.6	92.9	100.0
	小計	702,209,000	100.0	705,851,746	100.0	100.5	699,049,900	100.0	99.6	99.0
地域開発事業	01財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	02繰入金	33,897,000	45.6	33,489,540	45.3	98.8	33,489,540	45.3	98.8	100.0
	03繰越金	27,986,000	37.7	27,986,545	37.9	100.0	27,986,545	37.9	100.0	100.0
	04諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	05市債	12,400,000	16.7	12,400,000	16.8	100.0	12,400,000	16.8	100.0	100.0
	小計	74,286,000	100.0	73,876,085	100.0	99.4	73,876,085	100.0	99.4	300.0
特別会計計	14,481,868,000	—	14,992,294,025	—	103.5	14,241,393,735	—	98.3	100.0	
合計	34,512,575,000	—	35,161,076,084	—	101.9	33,829,936,395	—	98.0	96.2	

(単位：円・%)

過納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成16年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
—	0	—	—	2,343,000	34.5	64.6	—	—	—	—	—
—	0	—	—	4,458,846	65.5	26.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	6,801,846	100.0	1.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
460,500	11,188,113	—	0.1	739,712,177	0.0	4.9	—	—	—	—	—
658,892	17,980,686	—	0.0	1,313,159,003	0.0	3.7	—	—	—	—	—

各 会 計 収 入 未 済 額 及

会 計	内 訳		収 入 未 済					
			平 成 17 年 度				平 成 16 年 度	
			現 年 分	滞 納 繰 越 分	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般	市 税	市 民 税	21,173,038	139,177,802	160,350,840	28.0	—	—
		固 定 資 産 税	31,241,150	177,771,911	209,013,061	36.4	—	—
		軽自動車税	1,791,300	5,201,510	6,992,810	1.2	—	—
		小 計	54,205,488	322,151,223	376,356,711	65.6	—	—
	分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	4,362,160	43,460,335	47,822,495	8.3	—	—
		小 計	4,362,160	43,460,335	47,822,495	8.3	—	—
	使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	15,312,011	119,624,003	134,936,014	23.6	—	—
		手 数 料	15,000	146,900	161,900	0.0	—	—
		小 計	15,327,011	119,770,903	135,097,914	23.6	—	—
	財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	800,236	0	800,236	0.1	—	—
		小 計	800,236	0	800,236	0.1	—	—
	諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	116,849	5,383,129	5,499,978	1.0	—	—
雑 入		7,869,492	0	7,869,492	1.4	—	—	
小 計		7,986,341	5,383,129	13,369,470	2.4	—	—	
計		82,681,236	490,765,590	573,446,826	100.0	—	—	
国 民 健 康 保 險	国 民 健 康 保 險 税	小 計	67,494,042	380,195,669	447,689,711	100.0	—	—
		小 計	67,494,042	380,195,669	447,689,711	100.0	—	—
介 護 保 險	介 護 保 險 料	小 計	3,681,700	8,538,950	12,220,650	100.0	—	—
		小 計	3,681,700	8,538,950	12,220,650	100.0	—	—
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	貸 付 金 元 利 収 入	小 計	22,635,019	246,172,464	268,807,483	100.0	—	—
		小 計	22,635,019	246,172,464	268,807,483	100.0	—	—
公 共 下 水 道 事 業	分 担 金 負 担 金 使 用 料	小 計	1,609,600	0	1,609,600	38.4	—	—
		小 計	78,900	1,062,750	1,141,650	27.2	—	—
		小 計	664,755	776,482	1,441,237	34.4	—	—
		小 計	2,353,255	1,839,232	4,192,487	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業 分 担 金 使 用 料	小 計	134,000	2,209,000	2,343,000	34.4	—	—
		小 計	2,328,417	2,130,429	4,458,846	65.6	—	—
		小 計	2,462,417	4,339,429	6,801,846	100.0	—	—
合 計		181,307,669	1,131,851,334	1,313,159,003	—	—	—	

び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円・%)

額	過 納 未 還 付 金			不 納 欠 損 額					
	増 減 額	平成17年度	平成16年度	増減額	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度		増減額
					金 額	構成比率	金 額	構成比率	
—	128,392	—	—	—	3,073,883	45.2	—	—	—
—	47,600	—	—	—	3,241,110	47.7	—	—	—
—	20,400	—	—	—	323,100	4.8	—	—	—
—	196,392	—	—	—	6,638,093	97.7	—	—	—
—	0	—	—	—	154,480	2.3	—	—	—
—	0	—	—	—	154,480	2.3	—	—	—
—	0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	196,392	—	—	—	6,792,573	100.0	—	—	—
—	0	—	—	—	11,188,113	100.0	—	—	—
—	0	—	—	—	11,188,113	100.0	—	—	—
—	460,500	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	460,500	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
—	656,892	—	—	—	17,980,686	—	—	—	—

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
一 般	01議 会 費	206,281,000	1.0	204,574,704	1.1	99.2	0	0.0	0.0
	02総 務 費	4,643,782,000	23.2	4,584,856,413	23.7	98.7	0	0.0	0.0
	03民 生 費	3,943,184,000	19.7	3,795,700,489	19.6	96.3	5,600,000	2.4	0.1
	04衛 生 費	796,428,000	4.0	779,661,423	4.0	97.9	0	0.0	0.0
	05勞 働 費	45,004,000	0.2	45,000,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0
	06農 林 水 産 業 費	1,493,424,000	7.5	1,432,105,026	7.4	95.9	29,200,000	12.7	2.0
	07商 工 費	137,130,000	0.7	132,644,749	0.7	96.7	0	0.0	0.0
	08土 木 費	2,533,627,000	12.6	2,280,812,825	11.8	90.0	195,607,000	84.9	7.7
	09消 防 費	1,085,281,000	5.4	1,046,267,877	5.4	96.4	0	0.0	0.0
	10教 育 費	2,166,434,000	10.8	2,076,501,116	10.8	95.8	0	0.0	0.0
	11災 害 復 旧 費	59,348,000	0.3	56,372,941	0.3	95.0	0	0.0	0.0
	12公 債 費	2,562,788,000	12.8	2,540,562,734	13.2	99.1	0	0.0	0.0
	13諸 支 出 金	351,763,000	1.8	351,642,987	1.8	100.0	0	0.0	0.0
	14予 備 費	6,233,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
一般会計計	20,030,707,000	100.0	19,326,703,284	100.0	96.5	230,407,000	100.0	1.2	
国 民 健 康 保 險	01総 務 費	49,374,000	1.3	45,501,893	1.3	92.2	0	0.0	0.0
	02保 險 給 付 費	2,690,262,000	69.9	2,547,421,005	70.0	94.7	0	0.0	0.0
	03老 人 保 健 拠 出 金	764,120,000	19.9	764,118,353	21.0	100.0	0	0.0	0.0
	04介 護 給 付 費	186,894,000	4.9	185,421,400	5.1	99.2	0	0.0	0.0
	05共 同 事 業 拠 出 金	60,529,000	1.6	59,940,467	1.6	99.0	0	0.0	0.0
	06保 健 事 業 費	5,570,000	0.1	3,129,350	0.1	56.2	0	0.0	0.0
	07基 金 積 立 金	607,000	0.0	427,199	0.0	70.4	0	0.0	0.0
	08公 債 費	200,000	0.0	1,884	0.0	0.9	0	0.0	0.0
	09諸 支 出 金	36,577,000	0.9	33,027,958	0.9	90.3	0	0.0	0.0
	10予 備 費	52,687,000	1.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
小 計	3,846,820,000	100.0	3,638,989,509	100.0	94.6	0	0.0	0.0	
老 人 保 健	01総 務 費	13,124,000	0.2	11,584,231	0.2	88.3	0	0.0	0.0
	02医 療 諸 費	5,421,862,000	98.5	5,361,329,617	99.8	98.9	0	0.0	0.0
	03公 債 費	99,000	0.0	315	0.0	0.3	0	0.0	0.0
	04諸 支 出 金	99,000	0.0	97,000	0.0	98.0	0	0.0	0.0
	05予 備 費	70,667,000	1.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
小 計	5,505,851,000	100.0	5,373,011,163	100.0	97.6	0	0.0	0.0	
介 護 保 險	01総 務 費	81,651,000	2.9	79,229,362	2.9	97.0	0	0.0	0.0
	02保 險 給 付 費	2,619,498,000	92.8	2,569,705,027	93.7	98.1	0	0.0	0.0
	03財 政 安 定 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	04基 金 積 立 金	86,203,000	3.0	61,749,575	2.3	71.6	0	0.0	0.0
	05公 債 費	12,184,000	0.4	12,133,333	0.4	99.6	0	0.0	0.0
	06諸 支 出 金	18,824,000	0.7	18,812,079	0.7	99.9	0	0.0	0.0
	07予 備 費	4,783,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
小 計	2,823,144,000	100.0	2,741,629,376	100.0	97.1	0	0.0	0.0	

決算年度比較表

(単位：円・%)

不 用 額			平成16年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
1,706,296	0.4	0.8	—	—	—	—	—
58,925,587	12.4	1.3	—	—	—	—	—
141,883,511	30.0	3.6	—	—	—	—	—
16,766,577	3.5	2.1	—	—	—	—	—
4,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
32,118,974	1.0	2.2	—	—	—	—	—
4,485,251	1.0	3.3	—	—	—	—	—
57,207,175	12.1	2.3	—	—	—	—	—
39,013,123	8.2	3.6	—	—	—	—	—
89,932,884	19.0	4.2	—	—	—	—	—
2,975,059	0.6	5.0	—	—	—	—	—
22,225,266	4.7	0.9	—	—	—	—	—
120,013	0.0	0.0	—	—	—	—	—
6,233,000	1.3	100.0	—	—	—	—	—
473,596,716	100.0	2.4	—	—	—	—	—
3,872,107	1.9	7.8	—	—	—	—	—
142,840,995	68.7	5.3	—	—	—	—	—
1,647	0.0	0.0	—	—	—	—	—
1,472,600	0.7	0.8	—	—	—	—	—
588,533	0.3	1.0	—	—	—	—	—
2,440,650	1.2	43.8	—	—	—	—	—
179,801	0.1	29.6	—	—	—	—	—
198,116	0.1	99.1	—	—	—	—	—
3,549,042	1.7	9.7	—	—	—	—	—
52,687,000	25.3	100.0	—	—	—	—	—
207,830,491	100.0	5.4	—	—	—	—	—
1,539,769	1.1	11.7	—	—	—	—	—
60,532,383	45.6	1.1	—	—	—	—	—
98,685	0.1	99.7	—	—	—	—	—
2,000	0.0	2.0	—	—	—	—	—
70,667,000	53.2	100.0	—	—	—	—	—
132,839,837	100.0	2.4	—	—	—	—	—
2,421,638	3.0	3.0	—	—	—	—	—
49,792,973	61.1	1.9	—	—	—	—	—
1,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—
24,453,425	30.0	28.4	—	—	—	—	—
50,667	0.0	0.4	—	—	—	—	—
11,921	0.0	0.0	—	—	—	—	—
4,783,000	5.9	100.0	—	—	—	—	—
81,514,624	100.0	2.9	—	—	—	—	—

會計	款	予 算 現 額		支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
住宅 新築 資金 等貸 付事 業	01住宅新築資金等貸付事業費	4,663,000	5.0	4,626,964	4.9	99.2	0	0.0	0.0
	02公債費	89,057,000	94.9	89,056,522	95.1	100.0	0	0.0	0.0
	03予備費	100,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	93,820,000	100.0	93,683,486	100.0	99.9	0	0.0	0.0
港 灣 管 理	01港湾管理費	50,256,000	99.0	46,160,584	100.0	91.9	0	0.0	0.0
	02予備費	500,000	1.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	50,756,000	100.0	46,160,584	100.0	90.9	0	0.0	0.0
漁 港 管 理	01漁港管理費	3,685,000	69.6	1,844,117	100.0	50.0	0	0.0	0.0
	02予備費	1,608,000	30.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	5,293,000	100.0	1,844,117	100.0	34.8	0	0.0	0.0
公 共 下 水 道 事 業	01総務費	194,158,000	14.1	171,534,633	13.5	88.3	0	0.0	0.0
	02事業費	959,287,000	69.5	875,546,786	69.2	91.3	48,810,000	100.0	5.1
	03災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	04公債費	222,440,000	16.1	219,124,006	17.3	98.5	0	0.0	0.0
	05予備費	3,800,000	0.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	1,379,689,000	100.0	1,266,205,425	100.0	91.8	48,810,000	100.0	3.5
農 業 集 落 排 水 事 業	01総務費	48,653,000	6.9	44,293,449	6.5	91.0	0	0.0	0.0
	02事業費	567,685,000	80.8	552,359,662	81.1	97.3	0	0.0	0.0
	03公債費	85,471,000	12.2	84,846,725	12.4	99.3	0	0.0	0.0
	04予備費	400,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	702,209,000	100.0	681,499,836	100.0	97.1	0	0.0	0.0
地 域 開 発 事 業	01地域開発事業費	40,246,000	54.2	39,528,216	54.6	98.2	0	0.0	0.0
	02公債費	33,740,000	45.4	32,903,127	45.4	97.5	0	0.0	0.0
	03予備費	300,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	74,286,000	100.0	72,431,343	100.0	97.5	0	0.0	0.0
特別会計計		14,481,868,000		13,915,454,839	—	96.1	48,810,000	0.0	0.3
合 計		34,512,575,000		33,242,158,123	—	96.3	279,217,000	0.0	0.8

(単位：円・%)

不 用 額			平成16年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
36,036	26.4	0.8	—	—	—	—	—
478	0.3	0.0	—	—	—	—	—
100,000	73.3	100.0	—	—	—	—	—
136,514	100.0	0.1	—	—	—	—	—
4,095,416	89.1	8.1	—	—	—	—	—
500,000	10.9	100.0	—	—	—	—	—
4,595,416	100.0	9.1	—	—	—	—	—
1,840,883	53.4	50.0	—	—	—	—	—
1,608,000	46.6	100.0	—	—	—	—	—
3,448,883	100.0	65.2	—	—	—	—	—
22,623,367	35.0	11.7	—	—	—	—	—
34,930,214	54.0	3.6	—	—	—	—	—
4,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—
3,315,994	5.1	1.5	—	—	—	—	—
3,800,000	5.9	100.0	—	—	—	—	—
64,673,575	100.0	4.7	—	—	—	—	—
4,359,551	21.1	9.0	—	—	—	—	—
15,325,338	74.0	2.7	—	—	—	—	—
624,275	3.0	0.7	—	—	—	—	—
400,000	1.9	100.0	—	—	—	—	—
20,709,164	100.0	2.9	—	—	—	—	—
717,784	38.7	1.8	—	—	—	—	—
836,873	45.1	2.5	—	—	—	—	—
300,000	16.2	100.0	—	—	—	—	—
1,854,657	100.0	2.5	—	—	—	—	—
517,603,161	—	3.6	—	—	—	—	—
991,199,877	—	2.9	—	—	—	—	—

一 般 会 計 歳 出 決

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
01報 酬	106,459,799	60,579,801	21,906,370	3,746,000	0	9,594,013
02給 料	23,148,000	589,324,757	416,092,484	118,446,149	0	75,982,700
03職員手当等	43,034,781	329,172,240	214,848,563	63,923,383	0	43,237,214
04共 済 費	18,325,411	243,693,982	107,874,860	26,448,600	0	16,569,755
05災害補償費	0	0	0	0	0	0
07賃 金	89,600	23,886,849	116,604,299	5,430,800	0	2,266,330
08報 償 費	32,800	14,622,212	13,638,272	3,203,000	0	1,581,000
09旅 費	6,273,379	4,645,385	5,370,132	1,284,920	0	1,494,100
10交 際 費	638,026	1,638,645	0	0	0	0
11需 用 費	2,580,627	111,729,908	96,145,693	160,101,284	0	23,568,118
12役 務 費	364,629	47,905,120	23,543,669	3,597,214	0	1,709,143
13委 託 料	1,107,277	265,570,778	184,910,599	325,033,231	0	219,487,494
14使用料及び 賃借料	304,490	36,009,957	10,754,948	4,716,378	0	7,248,975
15工事請負費	149,730	13,489,450	24,838,902	0	0	242,269,000
16原材料費	0	0	238,350	354,453	0	0
17公有財産購 入費	0	16,853,358	0	0	0	4,956,334
18備品購入費	1,131,350	10,511,332	2,599,120	1,976,913	0	0
19負担金補助 及び交付金	934,805	480,755,629	125,976,615	59,887,061	0	351,896,450
20扶 助 費	0	0	1,406,331,165	0	0	0
21貸 付 金	0	0	0	0	45,000,000	160,000,000
22補償補填及 び賠償金	0	0	0	0	0	0
23償還金利子 及び割引料	0	4,073,710	20,760,746	443,837	0	0
24投資及び出 資金	0	0	0	0	0	6,220,000
25積 立 金	0	2,330,000,000	0	0	0	0
27公 課 費	0	393,300	166,200	1,068,200	0	26,400
28繰 出 金	0	0	1,003,099,502	0	0	263,998,000
98予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	204,574,704	4,584,856,413	3,795,700,489	779,661,423	45,000,000	1,432,105,026

算 節 別 執 行 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金
0	94,750	18,521,300	72,836,580	0	0	0
14,350,636	89,549,385	293,787,900	195,743,700	0	0	0
7,788,793	53,089,990	197,656,563	101,869,959	0	0	0
3,206,711	20,897,804	62,114,356	80,120,299	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,284,500	7,736,460	0	105,622,767	0	0	0
36,695	0	11,015,362	13,645,085	0	0	0
308,020	980,990	31,588,432	5,829,364	14,780	0	0
0	0	188,450	40,000	0	0	0
11,784,172	69,774,915	40,756,696	303,967,825	7,662,481	0	0
784,420	2,208,326	6,897,643	21,760,623	0	0	0
17,547,382	103,978,059	22,876,848	109,607,397	2,773,050	0	0
3,048,561	10,434,391	12,791,465	77,499,122	130,480	0	0
630,000	368,893,402	274,036,560	869,193,540	44,623,950	0	0
190,762	260,375	132,375	619,208	0	0	0
0	201,457,065	0	0	0	0	0
31,800	0	26,084,115	35,097,747	0	0	0
35,822,400	223,172,184	46,426,312	47,836,149	1,168,200	0	0
0	0	0	13,630,591	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	1,917,812	0	0	0	0	0
0	0	0	15,432,260	0	2,540,562,734	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	5,846,000	0	0	351,032,160
8,800	35,200	1,393,500	302,900	0	0	0
34,821,097	1,126,331,717	0	0	0	0	610,827
0	0	0	0	0	0	0
132,644,749	2,280,812,825	1,046,267,877	2,076,501,116	56,372,941	2,540,562,734	351,642,987

(単位：円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
01 報 酬	293,738,613	1.5	—	—
02 給 料	1,816,425,711	9.4	—	—
03 職 員 手 当 等	1,054,621,486	5.5	—	—
04 共 済 費	579,251,778	3.0	—	—
05 災 害 補 償 費	0	—	—	—
07 賃 金	263,921,605	1.4	—	—
08 報 償 費	57,774,426	0.3	—	—
09 旅 費	57,789,502	0.3	—	—
10 交 際 費	2,505,121	0.0	—	—
11 需 用 費	828,071,719	4.3	—	—
12 役 務 費	108,770,787	0.6	—	—
13 委 託 料	1,252,892,115	6.5	—	—
14 使用料及び賃借料	162,938,767	0.8	—	—
15 工 事 請 負 費	1,838,124,534	9.5	—	—
16 原 材 料 費	1,795,523	0.0	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	223,266,757	1.2	—	—
18 備 品 購 入 費	77,432,377	0.4	—	—
19 負担金補助及び交付金	1,373,875,805	7.1	—	—
20 扶 助 費	1,419,961,756	7.3	—	—
21 貸 付 金	205,000,000	1.1	—	—
22 補償補填及び賠償金	1,917,812	0.0	—	—
23 償還金利子及び割引料	2,581,273,287	13.4	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金	6,220,000	0.0	—	—
25 積 立 金	2,686,878,160	13.9	—	—
27 公 課 費	3,394,500	0.0	—	—
28 繰 出 金	2,428,861,143	12.6	—	—
98 予 備 費	0	0.0	—	—
計	19,326,703,284	100.0	—	—